

第 155 期  
株主通信

平成28年4月1日 》

平成29年3月31日



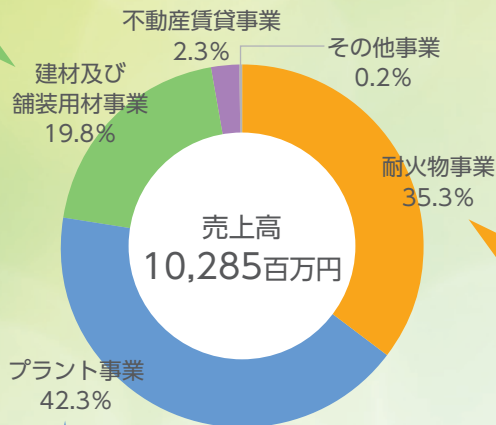
## 経営理念

### 美濃窯業グループの使命

セラミックスを源流に、独自・多様な技術を磨き、産業の高度化・効率化に寄与する  
製品、技術、サービスを提供し、社会の発展に貢献する。  
規模は大きくないが、一味違う強い特徴を持ち、質の高い企業グループを目指す。

## 事業紹介

道路用材及び加工製品の  
製造・販売・施工



耐火煉瓦、不定形耐火物、  
ニューセラミックスの製造・販売



工業炉・自動化設備など、  
総合プラントの設計・施工





# 最高の品質こそ最大のサービス

これが美濃窯業を支える企業ポリシーです。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第155期連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに決算の内容につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

太田滋俊



## 美濃窯業グループの品質方針

1. 私たちはお客様に最高の品質を最大のサービスとして提供します。
2. 私たちは最高の品質を提供するために、製品や社内の仕組みを継続的に改善してゆきます。

### 「最高の品質」とは一番初めに選ばれること

1. 顧客の期待を超えている品質であること。
2. 継続して導入してもよいと判断してもらえること。
3. その評価が継続的に維持・改善できていること。



# 事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の大型経済対策の発表や日銀のETF買入枠の倍増等により、実質GDPが4四半期連続プラス成長になるなど、緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は、力強さには欠けるものの、失業率が22年2カ月ぶりに2%台まで低下するなど、雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しています。また、設備投資は、円高や企業収益の悪化等により回復ペースが鈍化していましたが、海外経済の回復等により持ち直しの動きが見られます。

一方で、英国のEU離脱決定後の欧州の政治リスクや東アジアでの地政学的リスクに加え、米国新政権の保護貿易主義的な経済政策の影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況のもと、セメント業界向け耐火物を中心とする耐火物事業は、国内セメント販売数量が平成28年11月以降は前年同月比プラスが継続するなど底打ちの兆しが見られるなかで、売上高は前連結会計年度を若干下回りま

したが、組織構造改革による生産と販売体制の連携強化と効率化およびコストダウンに取り組んだ結果、利益は前年度を大幅に上回ることができました。

プラント事業については、国内設備投資環境の改善もあり、環境関連工事が引き続き好調で、売上高、利益ともに増加いたしました。

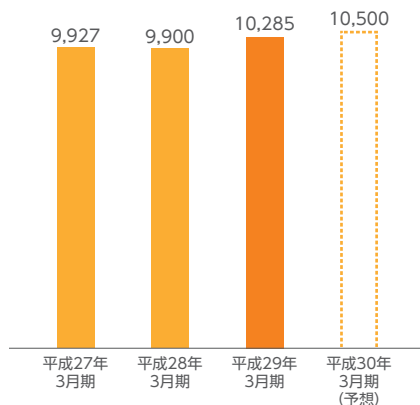
建材及び舗装用材事業については、工事作業員の不足や受注競争の激化に加え、予想以上に公共工事の着工が遅延したこともあり、売上高、利益ともに減少いたしました。

不動産賃貸事業は、遊休不動産の活用にも積極的に取り組んだ結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は10,285百万円（前期比3.9%増）、営業利益は718百万円（前期比137.1%増）、経常利益は772百万円（前期比128.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円（前期比235.8%増）となりました。

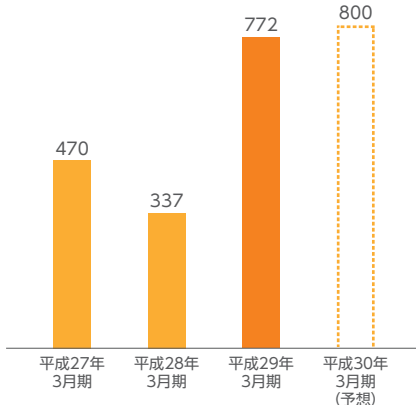
## 売上高

(単位：百万円)



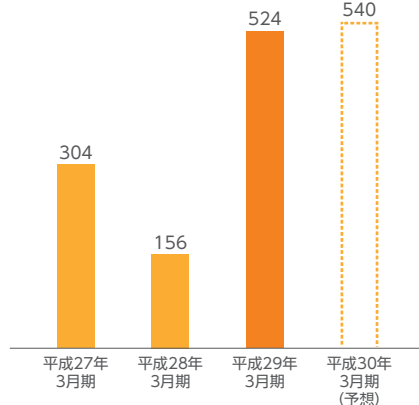
## 経常利益

(単位：百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)





## 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、個人消費は依然として力強さには欠けるものの、東京オリンピック関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となり、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

一方、世界経済は欧州の政治リスクや東アジアでの地政学的リスクに加え、米国新政権の保護貿易主義的な経済政策の影響が懸念され、依然として不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、環境変化への耐性を高めるため、従来から事業構造改革の重点方針としている「セラミックス・耐火物事業」への取り組みを一層深化させ、経営全般に亘る改革を着実に実行することにより、企業体質の更なる強化と永続的な会社の発展に注力いたします。

「耐火物事業」は組織改革により部所間の障壁を取り除き、製造・販売・技術の一体運営を図っておりますが、今後更なる効果を発揮すべく、社内の情報の共有化により生産性を改善することで、コストダウンと品質の向上・安定化を図るとともに、新たな顧客の開拓へ向けて営業活動を強化してまいります。

「プラント事業」においても、新たな技術動向に対応した新製品の開発を強化し、新規顧客獲得に向けて努力するとともに、顧客の海外進出を見据え海外販売にも積極的に取り組んでまいります。

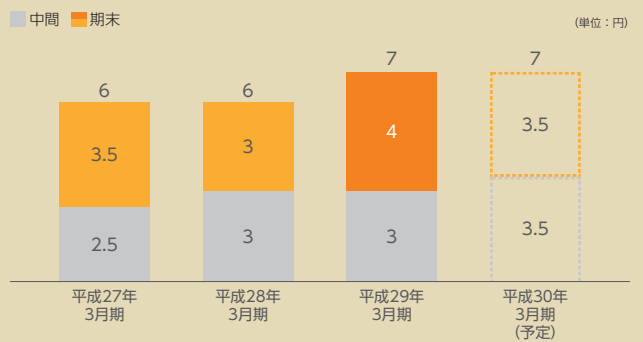
「建材及び舗装用材事業」においては、東京オリンピック関連の需要などを確実に受注増につなげるとともに、技術開発の強化により高機能の製品開発に注力し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。

各事業においてこれらの戦略を着実に実行し、グループ各社の特色を活かした連携の一層の強化により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 配当方針と配当金

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期に亘り安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

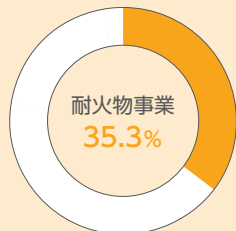
上記方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。次期の年間配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。



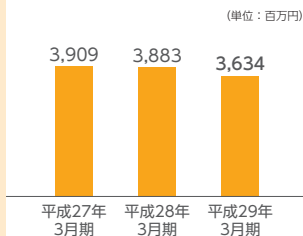


# セグメント別の概況

## 構成比



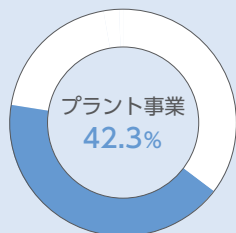
## 売上高



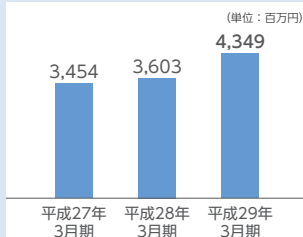
## 組織構造改革による 生産と販売体制の連携強化

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は3,634百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益は178百万円（前期比559.4%増）となりました。

## 構成比



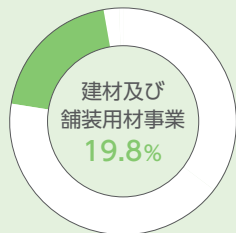
## 売上高



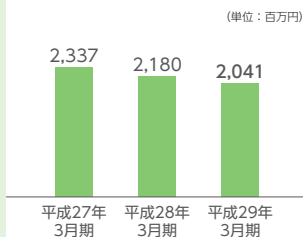
## 投資環境の改善 大型工事案件の増加

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,349百万円（前期比20.7%増）、セグメント利益は415百万円（前期比204.2%増）となりました。

## 構成比



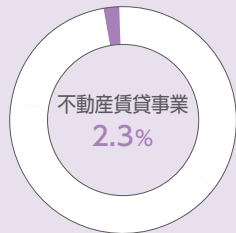
## 売上高



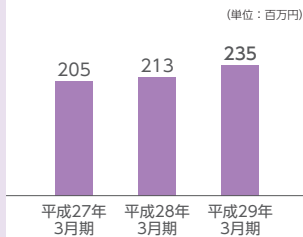
## 作業員不足による公共工事の着工遅延

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,041百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益は45百万円（前期比14.6%減）となりました。

## 構成比



## 売上高



## 遊休不動産の積極活用

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は235百万円（前期比10.2%増）、セグメント利益は136百万円（前期比18.0%増）となりました。

※その他事業として、売上高は24百万円（前期比33.6%増）、セグメント利益は5百万円（前期比87.6%増）となりました。



### 『新常圧焼結セラミックス製法』によるB<sub>4</sub>C高音質スピーカー振動板の製品化 —三菱電機車載用DIATONEスピーカーへの採用—

当社と独立行政法人産業技術総合研究所が共同開発した『新常圧焼結セラミックス製法（※）』により、B<sub>4</sub>C（炭化ホウ素）の性能を十分に引き出す最適なスピーカー振動板を実現し、三菱電機株式会社の車載用高級スピーカーに採用されました。

現在スピーカー振動板の伝搬速度で毎秒10,000mを達成している材料は、ダイヤモンド、B<sub>4</sub>C（炭化ホウ素）、ベリリウムの3種類のみとなっております。スピーカーの音質では「伝搬速度」とともに「内部損失」が重要であり、この「伝搬速度」と「内部損失」のバランスが最も優れているのがB<sub>4</sub>Cです。

B<sub>4</sub>Cの加工技術として、従来のプラズマ溶射法では、伝搬速度は毎秒12,000mにおよびませんでした。『新常圧焼結セラミックス製法』では、理論値に近づく毎秒12,700mの高い伝搬速度が実現可能となりました。

三菱電機株式会社のDIATONEスピーカー「DS-SA1000」に同振動板が採用されたため、さらなる品質の向上に努めるとともに社内の生産体制を整備してまいります。

#### ※『新常圧焼結セラミックス製法』

成形品を加圧することなく、最終製品に近い形状に高温で焼き固める焼結方法。一度に多数の焼結体を製造できるようになり、大幅な製造コストの削減が可能。耐摩耗部材や軽量部材として、広範な用途へ展開されることが期待できる製法です。



### 社を新しく建立

亀崎工場の敷地内に設けられた社は、昭和15年の上田会長の時代に、「皇紀二千六百年」を記念して創建されました。

その後、昭和54年の初代太田会長の時代に、会社創立60周年を記念し新しく社が建立されました。

それからさらに39年。会社創立100周年を来年に控え、39年ぶりに社を新しく建立いたしました。



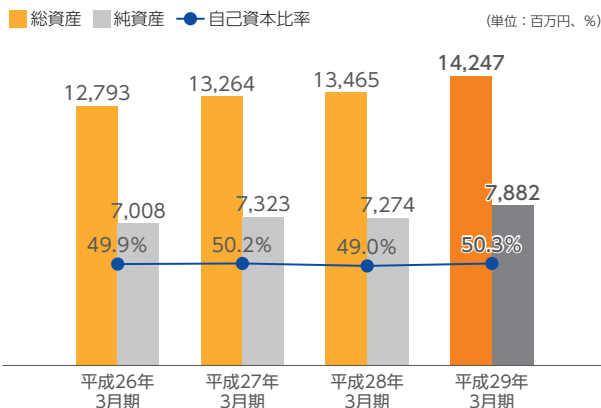


## ポイント説明

**1** 流動資産は、たな卸資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加などにより、全体としては9,159百万円（前期末比674百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産が減少したものの、機械装置及び運搬具（純額）、建設仮勘定の増加などにより、全体としては5,087百万円（前期末比107百万円増）となりました。その結果、資産合計では14,247百万円（前期末比782百万円増）となりました。

**2** 流動負債は、工事損失引当金が減少したものの、未払法人税等、未払消費税等が増加したことなどにより、全体としては4,498百万円（前期末比243百万円増）となりました。固定負債は、株式給付引当金が増加したものの、社債の減少などにより、全体としては1,866百万円（前期末比69百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,364百万円（前期末比174百万円増）となりました。

## 総資産／純資産／自己資本比率



## 連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	前期末 平成28年3月31日現在	当期末 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	8,485	9,159
固定資産	4,979	5,087
有形固定資産	3,328	3,463
無形固定資産	26	70
投資その他の資産	1,624	1,553
<b>1 資産合計</b>	<b>13,465</b>	<b>14,247</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,254	4,498
固定負債	1,935	1,866
<b>2 負債合計</b>	<b>6,190</b>	<b>6,364</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,391	6,857
その他の包括利益累計額	202	308
非支配株主持分	680	715
<b>3 純資産合計</b>	<b>7,274</b>	<b>7,882</b>
負債純資産合計	13,465	14,247

**3** 純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより7,882百万円（前期末比607百万円増）となり、自己資本比率は50.3%（前期末比1.3ポイント増）となりました。



## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	9,900	10,285
売上原価	7,882	7,983
売上総利益	2,017	2,301
販売費及び一般管理費	1,714	1,583
営業利益	303	718
経常利益	337	772
非支配株主に帰属する当期純利益	23	33
親会社株主に帰属する当期純利益	156	524

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	△138	724
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△352
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△524	238
現金及び現金同等物の期首残高	2,609	2,085
現金及び現金同等物の期末残高	2,085	2,324

### 設備投資の状況

当社グループは、生産性の向上に資する設備拡充を重点的に行い、当連結会計年度の設備投資総額は360百万円となりました。主な内訳は、当社四日市工場のトンネルキルン改修27百万円、当社四日市工場の煙突耐震補強工事26百万円等であります。

### 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、経常的な資金調達のみで、増資等は行っておりません。

4 営業活動の結果得られた資金は724百万円（前連結会計年度は138百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益773百万円及び減価償却費181百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額226百万円、法人税等の支払額52百万円、工事損失引当金の減少額48百万円及び受取利息及び受取配当金42百万円によるものであります。

5 投資活動の結果使用した資金は352百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入128百万円及び定期預金の払戻による収入97百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出282百万円、有価証券の取得による支出100百万円、定期預金の預入による支出97百万円及び投資有価証券の取得による支出50百万円によるものであります。

6 財務活動の結果使用した資金は132百万円（前連結会計年度比248.5%増）となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出70百万円及び配当金の支払額57百万円によるものであります。



セラミックスを源流に**建材及び舗装用材事業**を担う、美州興産株式会社を紹介します。

## 美州興産株式会社

### 事業内容

建築床材材料の製造販売並びに工事一式  
特殊舗装材料の製造販売並びに工事一式

会社名	美州興産株式会社
設立	昭和28（1953）年7月
資本金	3,000万円
従業員数	50名

## 事業の特長

### 【建築床材部門】

工場、ビルディング、公共建造物などの塗床材として無機系の「タフコン」、樹脂系の「セラレジン」を中心に、近年において「無機材料」と「有機材料」の応用により若齢・湿潤面コンクリートに強固に接着する「アクアベース」、高耐久・耐熱水仕様の「セラレジンUW」など塗り床材のあらゆるニーズに対応できる商品を取り扱っています。

### 【特殊舗装部門】

遊歩道、駐車場、自転車道のカラー化として「ロードコート」、景観舗装用として「アクアパイプ」「BKグリップ」「セラレジンBK」、多用途セラミックカラー骨材「セラサンド」を用いた「カラー合材」「セラグリップ」「セラグリップクール」、駅のコンコース・プラットホームの美装化に「BKタイル」、道路の速硬化型補修材「アスクリート」「アスクリートキット」と幅広い領域で利用されています。



セラレジンES（樹脂系流し延べ工法）



セラレジンUW（樹脂系モルタル工法）



セラグリップ（樹脂系すべり止め舗装）



BKタイル（MMA樹脂景観舗装）



アスクリートキット（速硬化型樹脂系補修材）



セラサンド（合材工法）



セラレジンBK（樹脂系ノンスリップ工法）



タフコン（無機系硬質耐久床1）



# 会社情報 / 株式情報

## 会社概要 (平成29年3月31日現在)

会社名 美濃窯業株式会社  
MINO CERAMIC CO.,LTD.

設立 大正7 (1918) 年8月14日

資本金 8億7,700万円

従業員数 連結316名 (単体256名)

事業内容 耐火物および耐火材料の製造販売  
工業窯炉および付帯品の設計  
製作・施工・販売  
熱処理・自動化プラントの設計・建設  
建築材料および舗装用材の製造・施工・販売  
工業用セラミックス製品の製造販売

本社 本社：岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地  
本社事務所：愛知県名古屋市中区区名駅南  
1丁目17番28号

グループ会社 美州興産株式会社  
株式会社ビョーブライト  
ミノセラミックス商事株式会社  
日本セラミックエンジニアリング株式会社

## 役員 (平成29年6月29日現在)

代表取締役社長 太田 滋 俊

取締役 専務執行役員 中島 正 也

取締役 執行役員 山田 俊 彦

取締役 執行役員 長谷川 郁 夫

取締役 執行役員 熊澤 猛

取締役 執行役員 石川 豊

取締役 監査等委員 小塚 永生

社外取締役 監査等委員 高野 正 和

社外取締役 監査等委員 春日井 孝

## 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 31,960,000株

発行済株式の総数 10,312,088株  
(自己株式2,597,740株を除く。)

単元株式数 1,000株

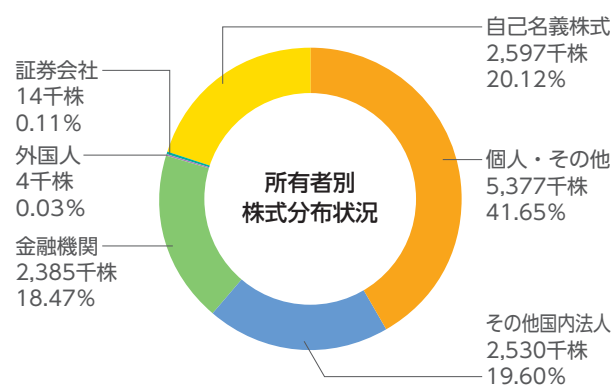
株主数 732名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太田滋俊	566	5.49
ミノセラミックス商事 (株)	514	4.99
太平洋セメント (株)	510	4.95
(株) みずほ銀行	465	4.51
(株) 十六銀行	400	3.88
(株) 名古屋銀行	360	3.49
(株) 大垣共立銀行	360	3.49
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	300	2.91
美濃窯業従業員持株会	259	2.52
資産管理サービス信託銀行 (株) (信託E口)	259	2.51

※持株比率は、自己株式 (2,597,740株) を控除して計算しております。

## 株式分布状況 (平成29年3月31日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月（議決権の基準日 毎年3月31日）
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

（電話照会先） 0120-782-031（フリーダイヤル）  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の  
本店および全国各支店で行っております。

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法 電子公告（当社ホームページに掲載）

ホームページアドレス  
<http://www.mino-ceramic.co.jp/>

※ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 美濃窯業株式会社

（お問い合わせ先）

愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号  
052-551-9221

## ホームページのご案内

ホームページに会社情報や事業紹介、IR情報、および最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

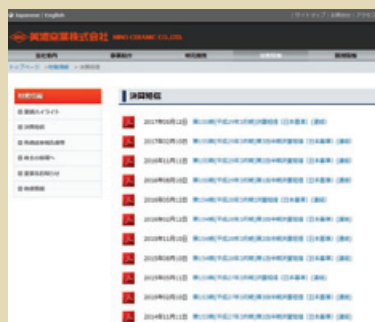
<http://www.mino-ceramic.co.jp/>

美濃窯業

検索



▲ トップページ



▲ 財務情報

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

